

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松田 高志 TEL 052-589-3066
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,015	24.6	2,763	29.1	2,784	25.9	1,820	24.4
2024年3月期	24,098	28.2	2,141	62.0	2,211	67.0	1,463	69.3

（注）包括利益 2025年3月期 1,821百万円（24.5%） 2024年3月期 1,463百万円（68.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	95.45	94.18	22.3	22.1	9.2
2024年3月期	77.68	74.39	19.4	20.0	8.9

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,057	8,399	63.2	433.33
2024年3月期	12,150	8,116	66.3	422.31

（参考）自己資本 2025年3月期 8,252百万円 2024年3月期 8,059百万円

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,232	△350	△1,644	6,152
2024年3月期	2,328	△321	△464	5,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	—	951	64.4	12.5
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,141	62.9	14.0
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	50.00	80.00		61.7	

（注）1. 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭（上場5周年記念配当）

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。

※ 参考値として株式分割を考慮した2024年3月期の1株当たり配当金は第2四半期末15円00銭、期末35円00銭、合計50円00銭であり、2025年3月期は第2四半期末5円00銭、期末5円00銭、合計10円00銭の増配となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,444	22.6	1,539	24.3	1,539	22.4	1,001	25.4	52.54
通期	38,000	26.6	3,800	37.5	3,800	36.5	2,470	35.7	129.70

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	20,000,000株	2024年3月期	20,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	955,761株	2024年3月期	916,690株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,074,995株	2024年3月期	18,840,418株

（注）当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。当社においても技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年を大幅に上回っており、技術者派遣に対する需要は旺盛に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロコンストラクションでは、2024年4月からの時間外労働の上限規制適用に伴い拡大する需要を確実に獲得するために、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、採用の更なる強化と定着率の改善に係る取組みを推進いたしました。

採用面においては、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、当社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用の入口となる応募数の拡大に注力いたしました。また、顧客企業に対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注が、積極採用を大きく下支えいたしました。また、通期業績が公表予想値を超過して着地する見込みであった点を踏まえ、当第4四半期連結会計期間において、来期2026年3月期の発射台となる第1四半期連結会計期間の配属人数を一人でも多く積み増すことを目指し、中途採用費用の追加投下を実施いたしました。

定着率の改善においては、採用拡大による人材供給に留まらず、当社が追求する本質的な提供価値である「人づくり」を実現するため、安定配属が見込まれる大手ゼネコン・サブコンを中心としたターゲット企業に対する深耕営業や、複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣・セット派遣の推進のほか、配属後のサポート強化を継続して行っており、採用数の拡大に伴い在籍技術者数の約7割を構成するまでに増加した在籍1、2年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を超えられるよう、入社間もない技術者への配属後のアフターフォローに加え、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通じたキャリアアップ支援の強化を行ってまいりました。これらの取組みにより、入社1、2年目の若手人材の定着率は前年並みの水準にまで回復いたしました。

これらの結果、当連結累計会計期間における採用人数は2,379人となり、前年同期比355人（同17.5%増）の増加となり、当連結会計期間末における技術者数は前年同期末比784人増加（同22.0%増）し、4,352人（前連結会計期間末3,568人）となりました。

機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジーにおいては、ITエンジニア向け案件紹介サイト「ベスキャリIT」、及び機電分野のエンジニア採用サイト「ベスキャリ機電」へ採用費を投下し、自社採用サイトの一層の強化に取り組みました。また、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の受入れを進め、1ヵ月間の教育研修を経て、半導体製造装置の機械メンテナンスやフィールドエンジニア業務等を行える人材として付加価値を高め、顧客の開拓と共に配属を積み上げました。「セミコンテクノラボ」の開設から11ヵ月で卒業生は100名を突破したほか、技術研修だけにとどまらず、技術者として必要な心構えを養うことを重視しており、卒業後に配属したエンジニアの定着率は約95%と高い水準を実現しております。これらの結果、当連結会計期間末における技術者数は前年同期末比148人増加（同40.1%増）し、509人（前連結会計期間末361人）となりました。

これらの結果、当連結会計期間末のグループ技術者数は、時間外労働の上限規制を追い風にした需要の拡大を受けながら、外部の人材紹介会社に依存しない、自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかける採用力の強化が功を奏したことにより、建設技術者派遣の株式会社コプロコンストラクションを中心に伸長し、前年同期末比932人増加（同23.7%増）の4,861人（前連結会計期間末3,929人）と増加しました。

当連結累計会計期間における建設技術者派遣における売上単価は、同じく上限規制を受けた一人当たりの残業時間の減少や、未経験者採用の拡大により契約単価の低い技術者構成比が上昇した影響を受け、582千円（前年同期比4.8%減）となりましたが、売上単価の低下を補って余りある技術者数の増加率を実現した結果、当連結累計会計期

間における売上高は30,015,113千円（前年同期比24.6%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、売上高増加に伴う地代家賃や人件費等、固定費率の低下により収益性が高まったことにより、営業利益は2,763,955千円（同29.1%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は2,784,339千円（同25.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,820,790千円（同24.4%増）、1株当たり当期純利益95円45銭（同22.9%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ906,840千円増加し、13,057,479千円となりました。これは流動資産が888,337千円増加、固定資産が18,502千円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、現金及び預金が241,514千円増加、売上高の増加に伴い売掛金が615,373千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、有形固定資産が12,068千円増加、減価償却により無形固定資産が204,690千円減少、長期前払費用の増加により投資その他の資産が211,124千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ623,183千円増加し、4,657,531千円となりました。これは、流動負債が577,930千円増加、固定負債が45,252千円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、未払金が225,067千円増加、未払法人税等が243,053千円増加、未払消費税等が167,310千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務(固定負債)が42,351千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ283,656千円増加し、8,399,948千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を1,820,790千円計上、剰余金の配当1,047,493千円実施により利益剰余金が773,297千円増加した一方で、自己株式の市場買付等により自己株式が631,080千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,152,696千円となり、前連結会計年度末に比べ240,652千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2,232,967千円（前年同期は2,328,050千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,784,383千円、売上債権の増加額615,373千円、減価償却費340,838千円、未払金の増加額234,309千円及び法人税等の支払額810,670千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は350,965千円（同321,750千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出158,938千円、無形固定資産の取得による支出76,740千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,644,239千円（同464,810千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額1,046,632千円、自己株式の取得による支出800,090千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主要顧客先である建設業界においては、都市開発プロジェクト関連工事や、既存インフラ老朽化に伴う再整備、半導体工場の新設など、引き続き堅調な建設需要が見込まれております。また、他業界に比べて顕著な高齢化と若手不足の構造的な問題に加え、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、2024年4月より残業時間の上限に罰則規定が設けられており、今までは1名の人材で完結していた業務が細分化されるなど、人材不足が一層深刻となり、企業における派遣人材の活用は今後も加速していくと予測しております。

当社グループは、高まる顧客需要にお応えするため、営業力及び採用力の継続的な強化に取り組んでまいります。また、人材供給に留まらず、当社が追求する本質的な提供価値である「人づくり」を実現するため、若手技術者の定着に取り組んでまいります。当社グループのパーパス（存在意義）『最高の「働き方」と最高の「働き手」を。』のもと、エンジニア一人ひとりのキャリアアップと、それを応援する幅広いサービスや仕組みを具備した「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を進めてまいります。

これらの取組みを踏まえ、5カ年の中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の4年目となる2026年3月期の業績は、年度末のグループ技術者数は6,271人と6千人を突破する見通しであり、前期末比29.0%増を見込んでおります。これらの前提を踏まえ、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,000百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益3,800百万円（同37.5%増）、経常利益3,800百万円（同36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,470百万円（同35.7%増）となる見通しです。

また、中期経営計画初年度の2023年3月期から当期（2025年3月期）までの実績及び来期（2026年3月期）の業績予想を踏まえて総合的に検討し、中期経営計画の最終年度（2027年3月期）の財務業績目標を上方修正いたしました。詳細は本日開示の「中期経営計画の最終年度目標の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,949,357	6,190,871
売掛金	3,524,988	4,140,362
その他	415,788	447,237
流動資産合計	9,890,134	10,778,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	444,694	395,390
建設仮勘定	—	74,250
その他（純額）	141,368	128,490
有形固定資産合計	586,062	598,131
無形固定資産		
のれん	656,251	555,809
その他	418,279	314,030
無形固定資産合計	1,074,531	869,840
投資その他の資産		
繰延税金資産	140,345	230,475
その他	476,065	580,559
貸倒引当金	△16,500	—
投資その他の資産合計	599,911	811,035
固定資産合計	2,260,504	2,279,007
資産合計	12,150,639	13,057,479
負債の部		
流動負債		
未払金	2,287,301	2,512,368
未払法人税等	464,421	707,474
未払消費税等	718,080	885,391
賞与引当金	75,318	165,971
資産除去債務	4,690	—
その他	299,326	155,862
流動負債合計	3,849,137	4,427,068
固定負債		
退職給付に係る負債	35,000	40,311
資産除去債務	132,544	174,895
その他	17,665	15,256
固定負債合計	185,209	230,462
負債合計	4,034,347	4,657,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,325,959	1,376,804
利益剰余金	6,921,842	7,695,140
自己株式	△223,838	△854,919
株主資本合計	8,053,963	8,247,025
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,145	5,441
その他の包括利益累計額合計	5,145	5,441
新株予約権	57,181	147,481
純資産合計	8,116,291	8,399,948
負債純資産合計	12,150,639	13,057,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	24,098,199	30,015,113
売上原価	17,323,842	21,706,367
売上総利益	6,774,357	8,308,745
販売費及び一般管理費	4,632,589	5,544,790
営業利益	2,141,767	2,763,955
営業外収益		
受取利息	108	2,867
受取賃貸料	1,140	1,140
未払配当金除斥益	176	207
保険解約返戻金	70,671	13,904
為替差益	—	3,475
その他	1,014	1,347
営業外収益合計	73,111	22,940
営業外費用		
支払利息	4	364
不動産賃貸費用	966	966
為替差損	2,067	—
和解金	—	603
固定資産除却損	—	520
その他	2	102
営業外費用合計	3,040	2,556
経常利益	2,211,838	2,784,339
特別利益		
関係会社整理益	884	—
新株予約権戻入益	325	87
特別利益合計	1,210	87
特別損失		
固定資産売却損	—	43
その他	0	0
特別損失合計	0	43
税金等調整前当期純利益	2,213,048	2,784,383
法人税、住民税及び事業税	730,616	1,053,723
法人税等調整額	18,970	△90,129
法人税等合計	749,586	963,593
当期純利益	1,463,461	1,820,790
親会社株主に帰属する当期純利益	1,463,461	1,820,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,463,461	1,820,790
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△196	295
その他の包括利益合計	△196	295
包括利益	1,463,265	1,821,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463,265	1,821,086

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	30,000	1,239,291	6,111,694	△344,915	7,036,070	5,342	70,758	7,112,171
当期変動額								
剰余金の配当			△655,413		△655,413			△655,413
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,463,461		1,463,461			1,463,461
自己株式の取得				△92	△92			△92
自己株式の処分		86,667		121,169	207,837			207,837
連結範囲の変動			2,100		2,100			2,100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△196	△13,576	△13,773
当期変動額合計	—	86,667	810,148	121,076	1,017,893	△196	△13,576	1,004,119
当期末残高	30,000	1,325,959	6,921,842	△223,838	8,053,963	5,145	57,181	8,116,291

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	30,000	1,325,959	6,921,842	△223,838	8,053,963	5,145	57,181	8,116,291
当期変動額								
剰余金の配当			△1,047,493		△1,047,493			△1,047,493
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,820,790		1,820,790			1,820,790
自己株式の取得				△800,090	△800,090			△800,090
自己株式の処分		50,845		169,009	219,855			219,855
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						295	90,299	90,594
当期変動額合計		50,845	773,297	△631,080	193,061	295	90,299	283,656
当期末残高	30,000	1,376,804	7,695,140	△854,919	8,247,025	5,441	147,481	8,399,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,213,048	2,784,383
減価償却費	187,686	340,838
のれん償却額	109,539	120,441
保険解約返戻金	△70,671	△13,904
株式報酬費用	△228	104,005
新株予約権戻入益	△325	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,500	△16,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,495	90,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,136	5,311
受取利息	△108	△2,867
支払利息	4	364
固定資産除却損	0	520
固定資産売却損益 (△は益)	-	43
売上債権の増減額 (△は増加)	△625,071	△615,373
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,711	△30,978
未払金の増減額 (△は減少)	614,298	234,309
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	352,225	23,847
その他	9,466	16,135
小計	2,799,715	3,041,142
利息及び配当金の受取額	82	2,866
利息の支払額	△4	△371
法人税等の支払額	△471,742	△810,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,328,050	2,232,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,531	△158,938
有形固定資産の売却による収入	-	631
資産除去債務の履行による支出	△7,322	△7,490
無形固定資産の取得による支出	△366,846	△76,740
投資有価証券の取得による支出	-	△1,500
その他	102,949	△106,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,750	△350,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,306	-
自己株式の取得による支出	△92	△800,090
ストックオプションの行使による収入	191,481	202,483
配当金の支払額	△654,893	△1,046,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,810	△1,644,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	739	2,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,542,228	240,652
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,815	5,912,043
現金及び現金同等物の期末残高	5,912,043	6,152,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月14日開催の取締役会において、2024年6月17日から2024年8月31日にかけて、取得する株式の総数600,000株、取得総額800,000千円を上限に自己株式を取得することを決議し、当連結会計年度において、472,200株を799,991千円で取得しております。

また、当社は、2024年6月21日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式2,321株を処分いたしました。さらに、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当連結会計年度において自己株式が169,009千円減少しております。

この結果、当連結会計年度において、資本剰余金が50,845千円増加、単元未満株式の買取りを含め自己株式が631,080千円増加し、当連結会計年度末において資本剰余金が1,376,804千円、自己株式が854,919千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	422.31円	433.33円
1株当たり当期純利益	77.68円	95.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74.39円	94.18円

(注) 1. 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,116,291	8,399,948
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,181	147,481
(うち新株予約権(千円))	(57,181)	(147,481)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,059,109	8,252,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,083,310	19,044,239

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,463,461	1,820,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,463,461	1,820,790
普通株式の期中平均株式数(株)	18,840,418	19,074,995
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	831,617	257,437
(うち新株予約権(株))	(831,617)	(257,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。